

ラテンアメリカ諸国の累積債務の 構造的側面について(2)

戸 波 徹 雄

(債務の弁済)

近年における対外債務の累積と構造の変化に伴って、債務の元利弁済としての外国為替の流出が急激な増大を示し、その額は1975年に120億弗、1982年及び1983年には660億弗を若干超えるほどに膨れあがった。これらの流出額は年平均24%で増加し債務全体の増加を上回るものであった。それは財貨、サービス輸出増加の2.2倍となり、1975年のウエイトの2倍を上回って1982年には外国為替収入の59%を吸いあげることとなり、ラテンアメリカ諸国としては管理不能なまでの負債となった。このウエイトは主として輸出減の結果、1983年には65%にまで高まった。

対外部門の悪化とともに、ラテンアメリカ14国は1983年に民間及び政府債権者との交渉を始め、元本返済のための追加融資を受け返済計画改訂をやり債務利息支払の追加資金を確保した。なお交渉継続中の債務額のうち、或る部分は交渉に成功し他の部分は依然として交渉中であるが、全体として700億弗を超え、これは1982年の延滞額と1983年また1984年に支払予定のものを対象としている。

この問題及び関連する国際収支上の難問である金融面の意味に加えて、弁済義務の増大は長期的に経済発展のプロセスをスローダウンさせることも、また停止させることもあろう。これについては二つの基本的理由がある。第一は新たな資本流入によって相殺できない元利支払いが投資に必要な貯蓄に食い込むからであり、第二はこれらの支払は外国為替によるため、貯蓄の努力がどのよ

うにされても不十分なものにされてしまうからである。これに対応するには輸出の拡大あるいは輸入の代替又は削減により、必要な外国為替を生み出す為の個別の具体的な努力が必要とされる。簡単に言うと債務弁済は実質貯蓄及び投資財源の基礎を崩壊させるものであり、経済成長を弱め、インフレの原因を充填し物価のスパイラル上昇を起すものである。

それは一つの悪循環であるが二つの基本的条件を前提とすれば健全な循環に転換することができる。それらは a. 全体的な経済回復と発展の計画の中核的部分として債務国が合理的な対外債務政策を設定すること。b. 貿易の成長と国際資本の流れを刺激することのできる活気ある世界経済の存在とである。

対外債務の弁済額の増加は債務規模増大の結合的效果、即ち債務構成の変化（民間融資へのより大きな、また増大する債務の依存）と融資条件の厳格化をもたらしした。また1970年代に採用された期間的に調整可能な金利条件をもつ新しい契約上の実例——ラテンアメリカの大負債国に於いて70%から90%を占める——が現在、国際金融市場における金利の激しい上下にさらされている。

ラテンアメリカ諸国によって海外に送金される**支払利息額**は近年急速に増大した。即ち1976～83年間の平均水準にとどまっていたならば、1976～83年間の支払利息増加分の凡そ $\frac{2}{3}$ は債務額の増加のみによるものであったろう。残りの $\frac{1}{3}$ は従って金利の上昇と債務構成の変化に帰することができよう。負債構造の変容は補助金付きの条件での借入契約の縮少と、従来型契約条件の金利負担債務の増加は市場金利の上昇とともに総債務の金利費用を増大させた。

ラテンアメリカ諸国の元本償還は1975年と1979年との間に急カーブに増加し、それは主として債務の期限構成の悪化、即ち公的融資より期間の短い民間銀行の融資シェアが拡大したためである。ひきつづく2年間はこの効果が現実に見われてきた。しかし1982年の償還額増加は債務規模の増大をベースとする支払増加の傾向に戻っていることを示している。ラテンアメリカの主要債務国とその他の数国との債務弁済の改善状況の比較をすると、むしろ前者のグループの方が融資条件で厳しくなっている。また金利及び元本支払のいずれもが大債務国の方でより速く増加している。

Table. 3. Latin America: External Debt Service, 1975 and 1979-83
(Millions of dollars)

	1975	1979	1980	1981	1982	1983
Latin America						
Total service	12062	37853	43603	53953	66303*	66811*
Interest	5915	16745	24128	32527	38545	39051
Amortization	6147	21108	19475	21426	27758	27760
Selected Countries ¹						
Total Service	10263	32586	38391	48075	59356*	59726*
Interest	4931	14336	21068	28894	33858	34421
Amortization	5332	18250	17323	19181	25498	25305
Other Countries						
Total Service	1799	5267	5212	5878	6947*	7085*
Interest	984	2409	3060	3633	4687	4630
Amortization	815	2858	2152	2245	2260	2455

¹ Comprises: Argentina, Brazil, Chile, Colombia, Mexico, Peru and Venezuela.

* Portions of these payments have been rescheduled or are outstanding

Source: Statistical Appendix 2.

対外借入れの基本的目的は国内貯蓄を補ないまた拡大し、国外財源の純流入を確保し経済発展を促進することである。これらの財源（資金）は生産投資に向けられると効果的な経済的寄与を果し技術発展を促進させる。もしそれらの資金供与の金融的条件が——元本・金利の支払条件——資本の回収及び投資の再支出期間に適応するものであり、また経済が輸出を拡大する力があれば、耐え難い国際収支の負担を作り出すような債務弁済額の増加をもたらす素地はなくなるであろう。これと反対に、若しこのような需要が充足されるならば海外貯蓄による開発への刺激は借入国の国際収支の強化を実現するであろう。

1982年及び1983年に新しい資金の供給が減少しその支出も二度続けて減少した。債務弁済のひきつづく増加に伴ってラテンアメリカから1982年に39億弗、1983年に170億弗の資金純流出をもたらした。(Table 4 参照)

債務弁済は国際収支に関して非弾力的な要求を付けるものであり、最も厳しい項目である。この債務に対応するために累積債務の元利返済の予算の中で外貨予算は特別に確保しておく必要がある。しかしこの作業は一般にそうであるが、特に輸出ならびに融資受入れによる外貨収入が経過的にシャープな波動と

Table 4. Latin America: Disbursements, Service and Net Transfer of Resources in the Framework of the
Total External Debt, 1976-83

(Millions of dollars)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
LATIN AMERICA								
Gross disbursements	31387	29812	52638	53326	64336	72069	62421	49630
Amortization	8551	11791	16913	21108	19475	21426	27758	27760
Net disbursements	22836	18021	35725	32218	44861	50643	34663	21870
Interest	6643	7711	10870	16745	21128	32527	38545	39051
Net transfer	16193	10310	24855	15473	20733	18116	-3882	-17181
SELECTED COUNTRIES								
Gross disbursements	23338	28119	43417	48596	59219	63838	53705	44757
Amortization	7581	10311	14605	18250	17323	19181	25498	25305
Net disbursements	15757	17808	28812	30346	41896	44657	28207	19452
Interest	5662	6610	9163	14336	21068	28894	33858	34421
Net transfer	10095	11198	19649	16010	20828	15763	-5651	-14969
OTHER COUNTRIES								
Gross disbursements	8049	1693	9221	4730	5117	8231	8716	4873
Amortization	970	1480	2308	2858	2152	2245	2260	2455
Net disbursement	7079	213	6913	1872	2965	5986	6456	2418
Interest	981	1161	1707	2409	3060	3633	4687	4630
Net transfer	6098	- 948	5206	- 537	-95	2353	1769	-2212

Table 5. Latin America: External Debt Service as Percent of Exports of Goods and Services 1975-83
(Percentages)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
I. LATI AMERICA									
Service/Exports	26.6	29.5	32.4	42.2	43.4	38.3	43.8	59.0*	64.6*
Interest/Exports	13.0	12.9	12.9	16.5	19.2	21.2	26.4	34.3	37.8
II. SELECTED COUNTRIES									
Service/Exports	29.4	32.9	36.1	46.2	46.9	42.0	47.8	65.1	68.2
Interest/Exports	14.1	14.1	14.1	17.8	20.6	23.0	28.8	37.1	39.3
ARGENTINA									
Service/Exports	31.9	26.3	19.1	41.7	22.9	43.5	53.3	113.0	149.4*
Interest/Exports	13.3	11.1	7.5	9.5	12.7	21.8	32.0	56.9	56.9
BRAZIL									
Service/Exports	40.8	45.3	48.7	59.3	65.6	63.8	62.8	78.2	82.4*
Interest/Exports	19.4	19.0	18.7	24.1	31.5	34.1	35.6	45.4	40.7
CHILE									
Service/Exports	36.2	42.1	47.4	49.0	45.2	43.6	67.2	73.4	62.5*
Interest/Exports	15.5	13.8	13.8	16.9	16.5	19.3	34.6	48.8	48.8
COLOMBIA									
Service/Exports	20.9	18.0	14.1	15.3	20.4	17.7	27.1	35.2	42.9*
Interest/Exports	10.9	9.2	7.0	7.1	9.5	11.3	20.2	25.5	24.3
MEXICO									
Service/Exports	38.6	48.8	61.7	66.3	74.8	39.8	44.7	65.4*	59.3*
Interest/Exports	21.1	21.8	22.5	23.3	24.2	23.2	28.8	37.4	42.4
PERU									
Service/Exports	31.6	34.1	35.3	40.3	29.5	39.5	58.2	49.8	66.2*
Interest/Exports	14.6	17.3	14.9	18.8	14.7	16.5	20.5	21.7	31.8
VENEZUELA									
Service/Exports	10.2	10.9	13.5	21.6	25.6	26.4	28.2	32.3	26.6*
Interest/Exports	4.3	4.5	7.5	13.4	16.0	17.1	18.5	19.4	25.0
III. OTHER COUNTRIES									
Service/Exports	16.4	16.0	18.4	27.9	29.7	23.3	25.8	32.8*	45.1*
Interest/Exports	9.0	8.0	8.1	11.9	13.6	13.7	15.9	22.1	29.5

* Portions of these payments have been rescheduled or are outstanding.

Source: Statistical Appendix on External Debt.

減少をこうむる。しかもこれは債務国のコントロールの及ばないものであるから、債務の金融的管理に責任ある当局は現在の輸出収入に応ずる元利の弁済について慎重に限度を抑えるように努力しなければならない。

Table 5 はラテンアメリカ及びその他の選定した国の輸出収入に対する債務弁済比率（デットサービス・レシオ）の傾向を示している。この指標の意味については論議があるが、これは事実上相対的な債務弁済負担について一般的に使われている指標である。ラテンアメリカ全体としてはデットサービス・レシオは現実には1975年と1935年との間で2倍となった。

またこの比率は1978年以降に増大しており、1982年及び1983年にはその増加は実行可能と考えられる重要性をもつ相当な限度を超過した。この限度をこえる増大は債務弁済額の増加と輸出額の下落との両者によるものである。ラテンアメリカの主要債務国（コロンビア及びベネズエラを除く）に関しては、同比率は1981年及び1982年にブラジル、チリ、メキシコにおいて60%に上り、アルゼンチンの場合は1982年及び1983年において輸出額に等しいか、またはそれを超過した。1982年及び1983年においてラテンアメリカの数国は債権者との同意の下に弁済期日のリスケジュール及び継続的な支払猶余によって債務弁済、特に元本の償還を延期した。

しかしながら一般的に言って総ての国は金利支払の期限を履行している。その結果、輸出額に対する支払金利額の比率は総負債についてのデットサービス・レシオよりさらに関連ある指標となった。元本の弁済は事実上、表面は出ぬ形でネットの資金流入をもたらす金額の融資を受けて資金の再手当をすることもあるし、支払猶余又は期限のリスケジュールを以てするベースでやることもある。

1978年以後、支払利息／輸出額比率は総てのラテンアメリカ債務主要国で上昇傾向を示している。それは主として支払金利額が輸出額を上回って上昇したからである。最近2年間に於いて同比率は例外的水準に達した。それは1970年代の半ば頃の水準の半分又はそれ以上の所に達している。

債務弁済額と輸出による外国為替収入に対する需要の増加は外貨準備、為替

レート、通貨及び金融政策の運営に厳しい困難をもたらした。当地域の数国では外貨流動性危機がその極に達し部分的には債務弁済と輸入に支障が残っている。この極端な状態に達する前に外貨準備に依存することによって調整の余裕をもった国もあった。しかし一般的に言ってこのような努力は成果は得られず、さらに大きな国際収支の不均衡をもたらした。それは外貨準備のもつ象徴的重要性からして、その減少は債権者の信頼を弱め外国融資の流入を低下させ、国内の為替投機を推しすすめた。

さらに政府の経済政策当局は新規に多額の海外融資をひきつけ、また海外からの支出を促進することによって支払能力を再建しようと努力した。

しかしまた同時に金利と元本償還の条件は厳格なものとなり、海外からの支出と債務弁済のアンバランスは著しいものとなった。このことは債務国の金融政策の実行が困難な方途をたどったことを実証するものであり、その理由はこれらの諸国が当面している事情が債務のスパイラルの上昇にあることからである。

またそのスパイラルの中で諸国はより厳しい金融条件の下に海外からのより多額の資金の流入を必要とする。それとともに、このプロセスはより多額の債務弁済とより増加する外貨資金のろう洩をもたらす。このようにして危機は元本支払が停止するまで進行する。他方、金利支払が期日内に行われるよう努力がつづけられ、時にはその為に新しい追加融資の取入れに頼ることになる。

融資期限のリスケジュールについての協定は、増加する元本償還債務の累積を将来に移すことによって、現状からの圧力より逃れたのである。このような措置の成功は、先進国の市場がラテンアメリカの輸出の著しい拡大に寄与し当地域の受ける外部融資の構成と条件の修正変更をもたらした好機に依存していることが最終的分析において、示されている。

第3章 負債増大における国内的要因

ラテンアメリカ諸国における外部負債の累積過程において国内的要因は、重要なまた多くの場合決定的役割を演じた。一般的に言って、これらの要因は実施された各国の経済政策の性格に関連をもっている。なおこの経済政策の中には長期経済開発計画及び財政ならびに通貨政策を含んでいる。これらの国の経済政策の経験の範囲は極めて広い。

ここにおける分析の目的の為に、我々は国外資金のギャップの成立に関連したより衝撃的な要因と国際収支の赤字における通貨的な表示のいくつかのものについて検討してみよう。この目的の為に取り上げられた主要因は、国内需要の拡大政策、貯蓄刺戟要因の欠如、外国為替政策及び対外負債の管理の欠陥である。

A. 経済成長と国外資金のギャップ

1960年代及び1970年代のラテンアメリカ諸国経済の成長は一般的に言って先進国その他の開発途上国のパフォーマンスならびに夫々の国の過去の実績と関連して見ても極めて満足すべきものであった。ラテンアメリカのGDP総計の成長率は1961-69年間の年率5.5%であったのが、成長速度が増し1970-74年間年率7.3%に達した。

続く7年間1975-80年間ではGDPの年成長率は平均5.3%に落ちた。この低下傾向は長期的視点では意味があるが、さらにラテンアメリカの非石油産出国が国内支出の厳しい調整によって、この数年間の増大する国際収支の赤字を解決するように適応したならば優れた意味があると考えられる。経済拡大を維持してゆこうとする決断は、国内経済活動が非常に弱体である時、先進工業国の輸出に対して積極的影響を及ぼす。更に、それは国際的民間銀行にその時々国際的余剰資金を供給する広いまた収益的に有利な余地を開くものである。

最近10年間多数のラテンアメリカ諸国の取った**経済開発政策**は国内需要の拡大効果にその成長の基礎を置いた。しかしながら1970年代の半ば頃、著しい輸

出伸長の傾向がこれらの数国において現われた。この変化はブラジル、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国、エル・サルバドル、メキシコ、パラグアイ及びウルグアイで重要性をもつに至った。多くの場合、この拡大は為替の過大評価、金融コストならびに生産コストの上昇、世界不況の深刻化による外国市場の不振等により比較的速く弱まった。

ラテンアメリカ経済の拡大傾向は1981年前後に著しい後退に見舞われた。1981年には当地域のGDP平均成長率は僅かの1.3%におちこんだ。また因みに数ヶ国においては**経済のリセッション**はやや早かった。例えばアルゼンチン、コスタリカ、ホンジュラスでは1980年、ボリビア、エル・サルバドル、ベネズエラでは1979年に起った。経済状態は1982年に根本的に悪化し当地域のGDPは1.3%に縮少した。パナマ、トリニダッド、及びトバゴを除く総てのラテンアメリカの諸国では国民一人当りのGDPは低下し、特に最大の低下を示したのはボリビア(11.6%)、チリ(15.9%)、コスタリカ(12.9%)、ガイアナ(11.5%)、ウルグアイ(11.1%)であった。経済不振は1983年に更に悪化し、地域の総GDPは凡そ3ないし4%低下した。

総体として見れば最近2年間の経済不況の激化は雇用と社会福祉に著しい影響をもたらしたのであるが、それは本来生産と所得面の極めてきびしいロスをひきおこしたからである。また経済成長の期待にスランプをもたらし、それは固定資本形成に向けた支出の著しい低減に反映している。しかし民間及び公共投資の削減が真実どの程度の規模であったかを判定することは難かしい。特に将来の経済回復と成長に与えた不況の影響についてはそれが言える。

最近20年間のラテンアメリカ諸国のマクロ経済の傾向分析は国内需要拡大の演じた触媒的役割を確証している。(Table 6 参照) 1970年代の初期におけるGDP成長の加速化に刺戟されて消費及び投資支出額は更に急速に増加した。このような国民経済によって国内的に吸収された資金の量は総生産量をGDPの2%平均の中で上回らせるに至っている。この経験は比較的によく見られるものであり、最も高い成長率はブラジル、コロンビア、メキシコ、ペルーについて記録されている。この期間のチリ経済の発展はこのような大勢の例外である。

それは国内需要について最も比較的大きな成長を記録しており、GDPの13.6%の対外資金ギャップを生じている。他方経済成長率はかなり低下している。

1970年代の半ば以降、国内資金の吸上げはGDPの成長を上回り、両者のギャップは1980～81年間の地域生産物の5%という最大限に達した。しかし同期間中、特に後半の期間において内需と経済成長の乖離が現われ、前者が増大するとき後者は低下した。この明白な矛盾は内需の構造に起った変化が投資を上回る相当な消費の高上昇を伴ったことによって大方説明がつくであろう。

1982年及び1983年の内需の発展は、これらの殆どの国が採用した経済安定計画によって導かれた調整措置を反映している。ラテンアメリカの貿易赤字は1982年にGDPの3%以下に縮少し、1983年にはGDPの0.7%に等しい黒字に転じた。Table 1及びTable 2に表示された国のグループの平均計数は増減の相殺を含み、内需の減少は比較的大規模な経済を抱える諸国で特に厳しかった。内需のGDPに対する比率は1981年と1983年との間で1.061から0.991に下った。もっとも調整政策は国によってその厳しさが異なる。計数の示す所ではラテンアメリカの大国の間では、最近2年間で最も激しかった支出減はチリ、メキシコ、ベネズエラで起り凡そGDPの10%に等しかった。

1960年から1974年の間、投資支出が急速に増加しそれが内需拡大とこの地域の国外からの資金流入とのギャップの主因であった。(Table 7参照) それに対して投資の拡大は諸国の生産能力の拡大と転換及び効率の上昇に寄与することによって経済成長の主要刺激要因となった。投資とGDP成長との傾向についての比較分析はその国の断面的なものであれ、時間的推移に関するものであれ、二つの変化要因の密接また重要な関連を明らかにするものである。GDPの増大と関連して粗国内投資額の成長率は1960年及び1970年代の前半において年率7.5%から11.5%へとかなり加速した。1970年代の前半期に於いて大規模経済を抱える数国は投資において例外的に高い年間増加を記録した。例えばブラジル17%、メキシコ10%、ペルー16%などである。

Table 6. Latin America: GDP, Domestic Demand and Current Account of Balance of Payments, 1960-83

(Percentages)

I. Average annual variation in GDP¹

	1961-69	1970-74	1975-79	1980	1981	1982	1983*
Selected countries	5.7	7.4	5.2	6.0	1.2	-1.2	-3.5
Argentina	4.3	3.7	1.9	1.1	-5.9	-5.4	1.3
Brazil	5.8	11.3	6.4	7.9	-1.9	—	-5.2
Chile	4.5	1.1	3.4	7.8	5.7	-14.3	-2.7
Colombia	5.1	6.6	5.0	4.1	2.3	0.9	1.0
Mexico	7.0	6.8	6.1	8.3	7.9	-0.5	-2.8
Peru	5.0	6.3	1.4	3.0	3.1	0.7	-8.4
Venezuela	5.9	5.4	5.0	-1.7	0.4	0.6	-3.5
Other countries	4.6	6.2	4.7	4.1	1.6	-2.3	-6.1
Latin America	5.5	7.3	5.2	5.8	1.2	-1.3	-3.7

II. Domestic demand² as a percentage of GDP

	1961-69	1970-74	1975-79	1980	1981	1982	1983*
Selectected countries	99.3	101.6	102.9	104.6	106.1	103.4	99.1
Argentina	100.8	100.2	97.8	104.0	102.7	96.1	96.0
Brazil	99.8	101.8	101.7	101.3	102.9	104.0	98.7
Chile	109.2	113.6	101.9	106.7	111.8	98.4	92.5
Colombia	100.5	102.5	100.9	103.1	105.6	107.3	104.9
Mexico	100.2	101.5	101.7	105.2	107.0	99.8	96.6
Peru	93.2	99.4	100.5	98.5	100.9	98.5	97.1
Venezuela	87.1	97.6	121.9	123.5	124.0	124.9	114.7
Other countries	103.3	103.0	103.0	102.6	100.9	98.9	100.7
Latin America	99.7	101.8	102.9	104.4	105.5	102.9	99.3

* Preliminary estimates, based on information available as of Dec. 1983.

¹ Calculated on the basis of figures at constant prices.

² Sum of consumption expenditure (private and public) and gross domestic investment.

Source: IIB, in accordance with official statistics of the member countries.

Table 7. Latin America: Consumption and Investment, 1960-83

(Average annual percentage change)

I. Consumption

	1960—69	1970—74	1975—79	1980	1981	1982	1983*
Selected countries	5.3	7.1	5.8	6.5	2.5	- 0.7	- 3.8
Argentina	4.0	3.7	1.1	5.2	- 3.6	-10.3	2.4
Brazil	4.8	10.5	8.1	7.5	0.7	1.1	- 5.3
Chile	4.2	0.2	3.4	4.2	12.2	-13.5	- 8.0
Colombia	5.8	6.4	5.3	5.7	2.7	2.0	1.5
Mexico	6.6	6.6	6.1	7.7	7.7	1.2	- 3.1
Peru	7.0	7.4	- 0.5	6.8	1.5	-	- 6.5
Venezuela	6.2	7.4	7.4	0.8	- 0.8	1.4	- 7.0
Other countries	4.3	5.5	4.4	6.2	0.7	- 2.0	- 3.0
Latin America	5.1	6.9	5.6	6.5	2.3	- 0.8	- 3.7

II. Gross Domestic Investment

	1960—69	1970—74	1975—79	1980	1981	1982	1983*
Selected countries	7.7	11.7	3.0	11.5	3.0	-12.8	-13.1
Argentina	5.2	3.3	4.6	9.6	-18.9	-16.0	- 4.5
Brazil	10.0	17.3	- 0.1	8.4	- 3.9	1.1	- 9.2
Chile	10.4	9.6	3.4	31.2	5.7	-65.4	-20.5
Colombia	4.4	9.1	2.8	10.9	13.2	5.0	- 8.4
Mexico	8.8	10.2	6.4	22.0	15.6	-28.7	-16.7
Peru	1.5	16.2	- 4.9	30.4	25.2	- 8.3	-21.4
Venezuela	8.8	9.9	11.6	- 5.2	4.1	1.1	-20.0
Other countries	6.0	9.2	3.8	5.8	- 3.2	-14.4	-40.5
Latin America	7.5	11.5	3.1	11.0	2.5	-13.0	-15.6

* Preliminary estimates.

Source: IDB, in accordance with official statistics of member countries.

要約して言えば、この分析によって明らかにされた最も衝撃的事実はラテンアメリカ経済が国外貯蓄の流入を生産的に吸収し、同時に相対的な金融と価格との安定の条件を充足する広い能力をもっていることを表示したことである。この分析の中で当地域が15年間受けた外国からの融資の条件——構成、金利及び元本償還条件——が一般的に言ってラテンアメリカ諸国の開発状況と投資計画の性格に対応するものであった。それに応じて世界経済は、1960年代におけるこれらの数国において設定した輸出発展及び多様化政策の成功に寄与することとなった市場の拡大を提供したのである。

1970年代の中期以来、投資傾向は大巾に変化し多くの場合不利なものであった。即ち粗国内投資の平均成長率は1975～81年の間、年率4%に低下しさらに1982年と1983年には13%ないし16%それぞれ落ちこみマイナス状態となった。Table 7における計数は消費支出が1975年から1981年までの期間にわたって国外からの資金とのギャップを広げる決定的な要因をなし、それに先立つ数年間では投資支出がそのような要因となっていない。同様に1982年、1983年において調整政策が消費より投資においてより大きな低下をもたらし、再び所得の低下に対する消費の非弾力性を確証したのである。すべての比較的大きなラテンアメリカの国の経済は最近2年間の国内需要の構造変化について同様な経験をもっている。

B. 公共部門の支出、赤字及び金融

公共部門はラテンアメリカ諸国の外部負債の累積の主要決定要因としてしばしば取り上げられている。現在の分析の目的に照して、我々はただこれらの国の公共部門の支出と赤字の増加をもたらしただ効果を考察したい。工業国に於いては同様の分析を企てることが適当であるかも知れないが、ここでは我々はただ財政赤字の金融が金利に及ぼす影響を検討したい。

広範囲の議論がラテンアメリカ国のグループで数十年間、**財政赤字**の重要性と結果について交わされていた。特に財政上の不均衡やインフレーションが烈しくなると議論が熱気を帯びたものとなった。この議論はもちろんラテンアメ

リカに限られたものではなかった。最近数年間先進工業国でも精力的に交わされることとなった。煎じつめれば、客観的個別的な経済の理論づけよりも政治哲学の位置を反映するものとして、経済における国家の役割に関する対角線的に対立する見解相互の対立を明らかにしたものである。興味あることをノートすることになるが、ミルトン・フリードマンはこのことを認識していた。彼はこう言っている。“私の意見では赤字に対する基本的反対は政治的なものであって経済的なものではない。”

現在の作業は政治的論議の外にあるもので、その目的は公共部門の範囲で背景的な情報の中にある大きな要因と、支出と赤字への金融との構造の中における変化を述べることにある。このような分析は外部負債の累積過程、特に公共部門の外部金融債務の増加に関連しているように見える。

従来型の通貨面でのアプローチは財政赤字の増加の継続と国際収支のギャップとに相互関連があることを支持している。この相互関連は国庫に対する融資、財貨とサービス及び金融資産に対する内需の拡大——それは国際的に交渉することができかどうかは別として——またインフレーション等による通貨の膨脹を通して作用するものである。

名目的な固定為替相場制下では財政赤字金融は外貨準備の引出しによる減少及び対外借入れの増加をもたらすであろう。従って経済安定の必要から予算上の収支均衡に重要性がおかれる。このような状態に対する最も厳しい反対が二つあるが、それらは第一に経済的因果関係の方向に関する前提についてである。何となればその分析は根本的経済的関係の幾つかは同語反復にすぎないからである。第二に公共支出の拡大はインフレへの衝撃を加えるという仮設に関係していることである。インフレへの衝撃は個別の一般的状态に依存しているから必ずしも効果があるというわけではない。その状態は活用できる休眠資源によって特色づけられている場合か、供給か生産的資源の拘束が一般的である場合かである。

Table 8の計数が示すように**公共部門の支出**は大型のラテンアメリカ諸国経済の過半数の国で増加しつづけた。この傾向は拡大するのに長期間かかった。

**Table 8. Latin America: Public-Sector Income, Expenditure and Deficits
of Selected Countries, 1970, 1975 and 1980-82**
(Percentages of GDP)

	1970	1975	1980	1982 ¹	1982
ARGENTINA					
Income	31.7	23.8	35.9	34.8	31.9
Expenditure	32.8	37.8	40.2	41.9	35.2
Balance	- 1.1	-14.0	- 4.3	- 7.1	- 3.3
BRAZIL					
Income	25.9	26.1	23.3	27.7	25.4
Expenditure	28.4	28.4	32.4	34.9	31.6
Balance	- 2.5	- 2.3	- 9.1	- 7.2	- 6.2
CHILE					
Income	35.4	31.9	37.9	39.1	34.0
Expenditure	40.6	33.6	32.0	35.9	36.2
Balance	- 5.2	- 1.7	5.9	3.2	- 2.2
COLOMBIA					
Income	21.9	25.1	28.1	28.6	n. a.
Expenditure	25.9	27.6	29.4	30.1	n. a.
Balance	- 4.0	- 2.5	- 1.3	- 1.5	n. a.
MEXICO					
Income	18.8	23.6	28.4	27.8	29.6
Expenditure	20.6	32.7	36.3	42.3	47.5
Balance	- 1.8	- 9.1	- 7.9	-14.5	-17.9
PERU					
Income	23.8	36.2	54.3	48.6	n. a.
Expenditure	24.6	45.9	60.8	56.8	n. a.
Balance	- 0.8	- 9.7	- 6.5	- 8.2	n. a.
VENEZUELA					
Income	29.0	52.3	52.5	66.6	61.9
Expenditure	31.6	59.9	66.0	67.9	65.8
Balance	- 2.6	- 7.6	-13.5	- 1.3	- 3.9

¹ For figures and definition of concepts, see note on methodology in Appendix 3, Public Sector Accounts.
n. a. Not available.

また1960年代の重要な増加は1981年及び1982年にピークに達した1970年代半ば以降の急増を伴った。公共支出の増大の理由は数多くまた複雑であり、現在の記述作業の拘束の下では個別に議論することは不可能である。その理由は基本的には各国の社会生活の中に政府が今までになく強く関わっていることを反映していることであり、それを指摘することは充分可能である。ラテンアメリカ諸国の近代化した国はその伝統的機能の上に、社会的目的に沿った開発と経

済発展の可能性を現実化する具体的条件を創ってゆくより広い責任を加えた。その他のことの中でこれらの責任は経済及び制度的な基盤と経済政策の作成と実行を含んでいる。政府の行動の範囲は国によって異なる。特に商品やサービスを生産する企業に関する行動の範囲については著しい差がある。政府は次のような企業に参加している。例えば金融業、保険業、運送業、通信業、通商、製造業及び鉱産物、エネルギー資源の開発等を含んでいる。

公共部門支出の増加現象は必ずしもラテンアメリカ諸国に限られたものではない。OECDの計数に依れば一般的政府の現在の消費的支出はGDPの比重で測って、1961年の26%から1969年の28%、1975年の35%、1981年の38%と増大している。北欧諸国に於いてはこの比重は最近50%前後で浮動している。若し粗資本形成に対する支出が現在の消費に加わるならば、政府全体の支出はGDPの2～4%の量で増加しており1961年の29%から1981年の41%へと上昇している。

ラテンアメリカの場合、通常の政府の消費のGDPに対する比率は同様な上昇傾向を示している。例えば1970年から1982年に至る期間この比率はチリとペルーで12%から13%へ、コロンビアでは9%から11%へ、メキシコでは7%から9%へと上昇した。ただ僅かの国しか粗固定資本形成に対する一般政府支出についての統計は発表していない。例えばコロンビアでは政府投資支出はGDPの6%から4%へと低下し、他方ペルーでは同期間5%から9%へと上昇した。

公共部門支出について見ると、ラテンアメリカの主要国の経済の中で発展の幾つかの主な特徴は特記に値するものがある。特にアルゼンチン、ブラジル、チリ等の数ヶ国では、所得はGDPの成長に対して或程度の非弾力性を示していた。他方コロンビア、メキシコ、ペルーでは公共部門の所得はGDPよりもより速い成長をとげた。この場合の主要因は課税基盤の拡大と税務行政の効率化の改善に発展があったことである。また石油価格の上昇はメキシコ及びベネズエラにおける公共支出の増大に極めて重要な積極的役割を演じた。

その結果公共部門の成長率が所得成長率よりも速ければ、GDPに対する比重としての公共部門の赤字は1970年代においてかなりの膨脹をとげることとなっ

たであろう。数国においてはこの増大は重要なものであった。例えばアルゼンチンは1970年の1%から1981年の7%へと、ブラジルにおいては1970年の2%から1980年の18%へと、ペルーにおいては1970年の1%から1982年の2%へと増加した。このような傾向とは対照的にチリにおいては公共部門の1970年における5%の赤字は1980年には6%の黒字に転じた。またコロンビアはどうやら公共部門の赤字を減らしたがこれは意義あるものであった。

調査したラテンアメリカ諸国における公共部門の増加する赤字を補填する金融の資金源は国内借入——特にその殆どは中央銀行を経由する銀行信用——とその国外借入であった。Table 9の数字は公共部門の赤字の金融資金源のシェアを描くものである。それらによると、調査した国の過半数において国外金融は最も速い増大を示した資金源であり、或る場合には量的に最大のものを表示することとなった。

しかしこの経験はこれらの国における**公共財政の管理**についての新しい問題をもたらした。第一に對外負債に対する金利支払は赤字を膨脹させる負担ともなった。第二は1970年代の半ば以来縮少した負債の高比重の額は期間的に調整可能な金利が付けられていたという事実は、予算計画と予算の外国為替部門の管理に不確実性をひき入れた。第三に1982年の對外資金源の流入の急激な低下は公共部門がますます赤字金融のため国内貯蓄を転用するように仕向け、それによって投資に使える民間貯蓄を減らしその結果インフレ圧力を増加させた。

国際収支の調整政策は赤字の規模を圧縮する努力の上に適用された。しかししばしば用いられたその政策は、投資及び社会福祉支出を減らす為のものであった。採択可能な政策選択についての次のような意見はそれを雄弁に語っているものがある。財政赤字を黒字へ転換することは公共部門の投資の削減を要求することになる。前者のコースでは課税引上げと消費の低下を伴い、ともにこの措置は政治的に困難である。公共投資の削減は将来の経済成長を危くする。しかしここでは債務不履行をさけるとすれば適用すべき選択は限られたものとなる。

公共部門の赤字対策の金融を分析するに当たっての別の重要な要因は通貨面の

Table 9. Latin America: Financing of Public-Sector Deficit of Selected Countries, 1970, 1975, and 1980-82

(Percentages of GDP)

	1970	1975	1980	1981	1982
ARGENTINA	1.1	14.0	4.3	7.1	3.3
Domestic	0.9	13.4	2.6	4.3	3.1
Central Bank	0.9	9.7	3.5	5.3	4.4
Cash balances	- 0.1	3.7	- 0.5	- 0.5	- 1.4
Other	0.1	-	- 0.4	- 0.5	- 0.1
External	0.2	0.6	1.7	2.8	0.2
CHILE	5.2	1.7	- 5.9	- 3.2	2.2
Domestic	4.0	4.1	- 5.9	- 3.2	2.2
External	1.2	- 2.4	-	2.9	0.4
COLOMBIA	n. a.	2.5	1.3	1.5	n. a.
Domestic	n. a.	0.5	- 0.4	- 0.2	n. a.
Cash balances	n. a.	1.2	0.7	n. a.	n. a.
Other ¹	n. a.	n. a.	- 1.1	n. a.	n. a.
External	n. a.	2.0	1.7	1.7	n. a.
MEXICO	1.8	9.1	7.9	14.5	17.9
Domestic	1.2	3.0	4.9	6.2	14.1
Cash balances	0.1	- 0.2	n. a.	n. a.	n. a.
Other ²	1.1	3.2	n. a.	n. a.	n. a.
External	0.6	6.1	3.0	8.3	3.8
PERU	0.8	9.7	6.5	8.2	8.8
Domestic	- 0.4	4.8	4.3	4.7	0.9
External	1.2	4.9	2.2	3.5	7.9
VENEZUELA	2.6	7.6	13.5	1.3	3.9
Domestic	0.7	- 0.5	1.4	2.6	n. a.
Central Bank	0.6	-	2.1	3.9	n. a.
Cash balances	0.1	- 0.5	- 0.7	- 1.3	n. a.
External	0.8	- 0.1	2.1	- 0.4	n. a.
Not identified	1.1	8.2	10.0	- 0.9	n. a.

¹ Includes Banco de la República.

² Banco de México. S. A.

n. a. Not available.

効果についてと、間接には価格についての衝撃である。銀行システムによる政府又は国営企業に対する信用供与、及び公共部門に対する外国融資の結果としての外国為替の増加による外貨準備の増加は、近年諸国の通貨基盤拡張の主要資金源の二者を構成するに至った。

通貨及び信用政策は国によって異なり、Table 10から明らかであるように比較的大きいラテンアメリカの国々の経済は増加する公共部門の赤字に妥協する

Table 10. Latin America: Annual Variations in Money¹ and Prices² in Selected Countries, 1977-82

(Percentages)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982
ARGENTINA						
Money	231	183	197	89	113	163
Prices	176	176	160	101	105	165
BRAZIL						
Money	45	51	72	63	87	86
Prices	44	39	53	83	106	98
CHILE						
Money	130	91	68	57	35	26
Prices	92	40	33	35	20	10
COLOMBIA						
Money	34	28	24	45	36	21
Prices	33	18	25	27	28	25
MEXICO						
Money	116	33	36	37	49	71
Prices	29	18	18	26	28	59
PERU						
Money	25	61	92	83	69	70
Prices	38	58	67	59	75	64
VENEZUELA						
Money	26	15	6	18	16	12
Prices	8	7	12	22	16	10

¹ Annual variation for end-of-period balances of the sum of money and quasi-money (lines 34 and 35 of the country pages of IMF, International Financial Statistics)

² Calculated on the basis of the consumer price index.

Source: IMF, International Financial Statistics, January 1984.

ような政策を追求した。歴史的な資料は高い赤字増加傾向と流通通貨の急増、激化するインフレとの間のある平行関係を明らかにした。またその記録はチリにおいても、またコロンビアにおいても或程度異なったものとなっている。またそれらの国々においては財政赤字、通貨増大の比率、物価上昇率などはすべて減少ないし低下した。しかし両国では国際経常収支の赤字は増加し始め、同時に対外借入比率の増大、特に民間部門において契約する部分を増大させることとなった。(次回に続く)